

市立三笠総合病院事業会計

IV 市立三笠総合病院事業会計

1. 事業の概要

令和3年度の病院事業は、本市唯一の総合病院として、高齢化が著しい地域の実態に対応するため、その機能を維持、継続することを基本とし、新型コロナウイルス感染症発熱外来及び感染症病床の運営、常勤医師の確保、医療機器のICT化の推進、老朽化が著しい医療機械の更新など、きめ細やかな医療サービスを提供し、市民が安心して必要な医療が受けられるよう取組まれている。

(1) 診療体制

(表1 業務実績表 参照)

ア. 職員体制

当年度末の職員総数は、対前年度比で7人減少し、107人となっている。

職種別職員数では、医師3人・医療技術部門23人・看護部門67人・薬剤部門3人・事務部門9人・給食部門2人となっている。

なお、医師(3人)の配属内訳は、内科3人となっており、また、内科・循環器科・整形外科・小児科・皮膚科・泌尿器科・耳鼻咽喉科・眼科・精神神経科の外来各科で出張医による一定日の診療体制が採られている。

イ. 施設・設備の整備

医療用資産として、骨密度測定装置、酸化エチレンガスカートリッジ式ガス滅菌機、移動型デジタルX線撮影装置、多人数用透析液供給装置、内視鏡システム等の計22点(9,605万円)、一般用資産として、オンライン資格確認システム(203万円)を購入し、また建設工事として、電子カルテ電源増設工事(4,017万円)を施工し、整備を行っている。

(2) 患者の状況

(表2 各科別患者診療状況調 参照)

ア. 入院

入院患者数は19,192人で、対前年度比で1,043人(5.2%)が減少している。

主な科別では、内科4,558人(対前年度比△631人)、外科338人(同△135人)、人工透析科188人(同△205人)、療養11,162人(同359人増)、地域包括ケア2,946人(同2,625増)、回復期リハビリテーションは皆減(同△3,056人)となっており、令和3年3月からの地域包括ケア実施に伴い、回復期リハビリテーションを廃止したものである。内科、外科、人工透析科は減少している。療養は増となっている。

整形外科は常勤退職医師の補充ができず、平成28年度以降、入院患者を受け入れできない状況が続いている。

イ. 外来

外来患者数は42,282人で、対前年度比1,243人(2.9%)が減少している。

主な科別では、内科17,492人(対前年度比△1,087人)、外科2,170人(同△151人)、整形外科8,309人(同△40人)となっており、ほとんどの診療科で減少している。

一方、増加した科は、小児科1,026人(同201人)、皮膚科2,387人(同232人)、泌尿器科732人(同17人)、耳鼻咽喉科1,139人(同5人)の4科である。

ウ. 診療費(診療収入)

(表1 業務実績表 参照)

患者1人1日当りの診療収入については、入院では24,458円(対前年度比953円、4.1%増)、外来が6,720円(同比223円、3.4%増)となっている。

(3) 事業収支

(表3 比較損益計算書 参照)

当年度の事業収支は、1億1,753万円の純損失であり、前年度の純利益8,299万円と対比して2億52万円の利益減となっている。

この要因は、医業収益においては、新型コロナウイルス感染症への対応として、昨年度に引続き発熱外来、感染症病床の設置や、新型コロナウイルスワクチンの集団接種に取り組むとともに、新たに常勤医を確保するなど、経営改善に向けた取組を行ったが、入院・外来患者数が目標に達せず、患者減少傾向に歯止めがかからない一方で、医業費用においては、医師等を予算見込みどおり採用できなかったこと等による給与費の減や、患者数の減に伴う経費節減等による不用額捻出によるものとなっている。

また、一般会計からの経営対策補助金2億9,900万円により、資金不足額の発生を回避している。

よって、結果的には、予算で見込んでいた収支よりも改善し、次年度繰越留保資金として4億4,280万円を確保している。

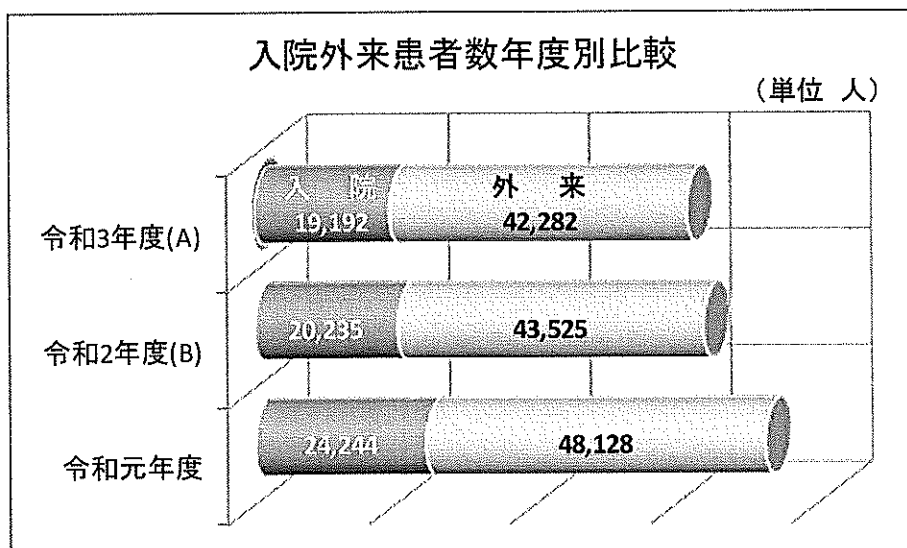


表 1

業 務 実 績 表 (税込み)

項目	区分	単位	予 定 令和3年度	実 績			対前年度比	
				令和3年度 A	令和2年度 B	令和元年度	実績比	A-B 増減率(%)
病 床 数	A	床	199	199	199	199	0	0.0
	入 院	B	19,608	19,192	20,235	24,244	△ 1,043	△ 5.2
		C	42,906	42,282	43,525	48,128	△ 1,243	△ 2.9
患者数	B+C	人	62,514	61,474	63,760	72,372	△ 2,286	△ 3.6
入院診療日数	D	日	365	365	365	366	0	0.0
外来診療日数	E	日	243	243	244	242	△ 1	△ 0.4
1日平均 患者数	F (B/D)	人	53.7	52.6	55.4	66.2	△ 2.9	△ 5.2
	C/E	人	176.6	174.0	178.4	198.9	△ 4.4	△ 2.5
病 床 利 用 率	F/A	%	27.0	26.4	27.9	33.3	△ 1.4	△ 5.2
	G	円	488,578,000	469,402,448	475,626,651	545,955,832	△ 6,224,203	△ 1.3
診 療 収 入	G/D	円	1,338,570	1,286,034	1,303,087	1,491,683	△ 17,053	△ 1.3
	H	円	287,716,000	284,154,301	282,772,054	296,570,551	1,382,247	0.5
患者1人1日 当たり診療収入	H/E	円	1,184,016	1,169,359	1,158,902	1,225,498	10,457	0.9
	G/B	円	24,917	24,458	23,505	22,519	953	4.1
職 員 数 (3月31日現在)	H/C	円	6,706	6,720	6,497	6,162	223	3.4
	全職員数	人	-	107	114	113	△ 7	△ 6.1
医 師 数	医 師 数	人	-	3	3	5	0	0.0
	看・准看護師数	人	-	67	71	70	△ 4	△ 5.6

表 2

各科別患者診療状況調

(単位 人・%)

区分 科名		令和3年度 A		令和2年度 B		令和元年度		すう勢比率			対前年度比 A-B	
		患者数	構成比	患者数	構成比	患者数	構成比	3年度	2年度	元年度	患者数	増減率
入 院	内科	4,558	23.7	5,189	25.7	5,682	23.5	80.2	91.3	100.0	△ 631	△ 12.2
	循環器科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	外科	338	1.8	473	2.3	1,254	5.2	27.0	37.7	100.0	△ 135	△ 28.5
	整形外科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-	0	-
	小児科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-	0	-
	皮膚科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	泌尿器科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-	0	-
	人工透析科	188	1.0	393	1.9	565	2.3	33.3	69.6	100.0	△ 205	△ 52.2
	耳鼻咽喉科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	眼科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	回復期リハビリテーション	0	0.0	3,056	15.1	5,001	20.6	0.0	61.1	100.0	△ 3,056	皆減
	地域包括	2,946	15.3	321	1.6	-	-	-	-	-	2,625	817.8
	精神神経科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	療養	11,162	58.2	10,803	53.4	11,742	48.4	95.1	92.0	100.0	359	3.3
計	19,192	100.0	20,235	100.0	24,244	100.0	79.2	83.5	100.0	△ 1,043	△ 5.2	
外 来	内科	17,492	41.4	18,579	42.7	21,049	43.7	83.1	88.3	100.0	△ 1,087	△ 5.9
	循環器科	2,145	5.1	2,168	5.0	2,264	4.7	94.7	95.8	100.0	△ 23	△ 1.1
	外科	2,170	5.1	2,321	5.3	2,245	4.7	96.7	103.4	100.0	△ 151	△ 6.5
	整形外科	8,309	19.7	8,349	19.2	9,206	19.1	90.3	90.7	100.0	△ 40	△ 0.5
	小児科	1,026	2.4	825	1.9	1,134	2.4	90.5	72.8	100.0	201	24.4
	皮膚科	2,387	5.6	2,155	5.0	2,236	4.6	106.8	96.4	100.0	232	10.8
	泌尿器科	732	1.7	715	1.6	929	1.9	78.8	77.0	100.0	17	2.4
	人工透析科	1,960	4.6	2,018	4.6	2,007	4.2	97.7	100.5	100.0	△ 58	△ 2.9
	耳鼻咽喉科	1,139	2.7	1,134	2.6	1,192	2.5	95.6	95.1	100.0	5	0.4
	眼科	1,596	3.8	1,787	4.1	2,155	4.5	74.1	82.9	100.0	△ 191	△ 10.7
	精神神経科	2,617	6.2	2,747	6.3	3,711	7.7	70.5	74.0	100.0	△ 130	△ 4.7
	医療訪問看護	709	1.7	727	1.7	-	-	-	-	-	△ 18	△ 2.5
	計	42,282	100.0	43,525	100.0	48,128	100.0	87.9	90.4	100.0	△ 1,243	△ 2.9
	合計	61,474	-	63,760	-	72,372	-	84.9	88.1	100.0	△ 2,286	△ 3.6

2. 経営状況

(1) 損益の状況

(表3 比較損益計算書 参照)

当年度の医業に係る収支は8億8,073万円の損失であり、前年度損失額9億8,172万円に比較して1億99万円(10.3%)の損失が減少している。また、医業外及び院内保育に係る収支では5億1,820万円の利益が生じているが、経常収支においてはマイナスとなっており、当期末3億6,253万円の経常損失となっている。

ア. 医業収益及び費用

医業収益は9億5,550万円であり、対前年度比2,985万円(3.2%)が増加している。

その主な内容は、その他医業収益3,179万円(138.2%)、負担金288万円(2.0%)、外来収益139万円(0.5%)が増加する一方、入院収益621万円(1.3%)が減少している。

医業費用については18億3,623万円であり、対前年度比7,115万円(3.7%)が減少している。その主な内容は、給与費5,336万円(4.4%)、経費2,960万円(6.6%)が減少する一方、材料費795万円(5.4%)、資産減耗費348万円(222.8%)が増加している。

イ. 医業外収益及び費用

医業外収益は5億2,520万円であり、対前年度比7,955万円(13.2%)が減少している。

その主な内容は、その他医業外収益5,214万円(46.4%)、補助金4,133万円(10.0%)が減少する一方、負担金1,190万円(19.1%)、長期前受金戻入202万円(13.5%)が増加している。

医業外費用については311万円であり、対前年度比462万円(59.7%)が減少している。

その主な内容は、雑損失377万円(66.5%)が減少している。

ウ. 院内保育収益及び費用

院内保育室に係る収益については542万円であり、対前年度比64万円(10.6%)が減少している。その主な内容は、補助金62万円(12.1%)が減少している。

院内保育費用については930万円であり、対前年度比86万円(8.5%)が減少している。その主な内容は、材料費100万円(68.9%)が減少している。

(2) 予算と決算の状況

(表4 費用構成表、表5 予算決算対照表(1) 収益的収入及び支出 参照)

ア. 収益的収入及び支出

当年度の予算では、収益的収入18億4,674万円に対し、収益的支出19億6,641万円であり、差引1億1,968万円の損失を予定しており、決算においては、同収入17億8,943万円(予算執行率96.9%、対予算現額比△5,730万円)に対し、同支出19億638万円(同率96.9%、同額比△6,003万円)であり、差引1億1,695万円(税込)の純損失となっている。

(ア) 医業収益及び費用

医業収益は、予算現額 9 億 7,324 万円に対し、決算額 9 億 6,103 万円（予算執行率 98.7%）であり、1,221 万円の減少となっており、入院収益で 1,918 万円、外来収益で 356 万円が減少する一方、その他医業収益 1,053 万円が増加している。

医業費用については、予算現額 18 億 9,226 万円に対し、決算額 18 億 3,830 万円（同率 97.1%）であり、5,396 万円の不用額が生じているが、その内容は、経費（3,528 万円）、材料費（1,506 万円）、資産減耗費（195 万円）、研究研修費（166 万円）が主なものである。

(イ) 医業外収益及び費用

医業外収益は、予算現額 5 億 2,898 万円に対し、決算額 5 億 2,392 万円（予算執行率 99.0%）であり、506 万円の減少となっており、その内容は、その他医業外収益で 618 万円が減少する一方、補助金 113 万円が増加している。

医業外費用については、予算現額 819 万円に対し、決算額 472 万円（同率 57.6%）であり、347 万円の不用額が生じているが、その内容は、消費税（166 万円）、雑損失（101 万円）が主なものである。

(ウ) 院内保育収益及び費用

院内保育収益は、予算現額 551 万円に対し、決算額 542 万円（予算執行率 98.4%）であり、9 万円の減少となっている。

院内保育費用については、予算現額 990 万円に対し、決算額 930 万円（同率 93.9%）であり、60 万円の不用額が生じているが、その内容は、給与費（29 万円）、材料費（28 万円）が主なものである。

(エ) 特別利益及び特別損失

特別利益は、予算現額 3 億 3,900 万円に対し、決算額 2 億 9,905 万円（予算執行率 88.2%）であり、3,995 万円の減少となっており、その内訳は、資金不足対策一般会計補助金 2 億 9,900 万円、その他 5 万円となっている。なお、資金不足対策一般会計補助金については、対前年度比 1 億 4,300 万円が減少している。

特別損失については、予算現額 5,406 万円に対し、決算額も同額の 5,406 万円（予算執行率 100.0%）であり、その全額が退職給付引当金繰入額である。

イ. 資本的収入及び支出

（表 5 予算決算対照表（2）資本的収入及び支出 参照）

資本的収入は、予算現額 4 億 5,508 万円に対し、決算額 4 億 8,616 万円（予算執行率 106.8%）となっている。

また、資本的支出については、予算現額 5 億 561 万円に対し、決算額 2 億 837 万円（同率 41.2%）であり、2 億 9,724 万円の不用額が生じている。

なお、収支差引剰余額 2 億 7,779 万円（前年度 4,151 万円不足）に対しては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 58 万円と当年度分損益勘定留保資金 2 億 7,721 万円として処理されている。

表 3

比較損益計算書（税抜き）

（単位 円・％）

科目	区分	令和3年度 A		令和2年度 B		対前年度比 A-B	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1. 医業収益 (A)		955,504,503	100.0	925,657,090	100.0	29,847,413	3.2
	入院収益	469,402,448	49.1	475,616,514	51.4	△ 6,214,066	△ 1.3
	外来収益	284,103,765	29.7	282,716,146	30.5	1,387,619	0.5
	負担金	147,203,000	15.4	144,323,000	15.6	2,880,000	2.0
	その他医業収益	54,795,290	5.8	23,001,430	2.5	31,793,860	138.2
2. 医業費用 (B)		1,836,232,506	100.0	1,907,379,871	100.0	△ 71,147,365	△ 3.7
	給与費	1,162,673,997	63.3	1,216,030,484	63.8	△ 53,356,487	△ 4.4
	材料費	155,452,918	8.5	147,499,645	7.7	7,953,273	5.4
	経費	418,512,065	22.8	448,113,800	23.5	△ 29,601,735	△ 6.6
	減価償却費	92,726,818	5.0	92,108,628	4.8	618,190	0.7
	資産減耗費	5,048,342	0.3	1,563,850	0.1	3,484,492	222.8
	研究研修費	1,818,366	0.1	2,063,464	0.1	△ 245,098	△ 11.9
医業損失 (A)-(B) (C)		△ 880,728,003	-	△ 981,722,781	-	100,994,778	10.3
3. 医業外収益 (D)		525,196,250	100.0	604,751,176	100.0	△ 79,554,926	△ 13.2
	受取利息	2,176	0.0	1,926	0.0	250	13.0
	負担金	74,082,000	14.1	62,183,000	10.3	11,899,000	19.1
	補助金	373,863,520	71.2	415,195,000	68.6	△ 41,331,480	△ 10.0
	患者外給食収益	18,658	0.0	20,622	0.0	△ 1,964	△ 9.5
	長期前受金戻入	16,955,441	3.2	14,939,183	2.5	2,016,258	13.5
	その他医業外収益	60,274,455	11.5	112,411,445	18.6	△ 52,136,990	△ 46.4
4. 院内保育収益 (E)		5,423,490	100.0	6,066,400	100.0	△ 642,910	△ 10.6
	保育施設収益	648,000	11.9	676,000	11.2	△ 28,000	△ 4.1
	補助金	4,478,000	82.6	5,097,000	84.0	△ 619,000	△ 12.1
	雑収益	297,490	5.5	293,400	4.8	4,090	1.4
5. 医業外費用 (F)		3,114,567	100.0	7,737,377	100.0	△ 4,622,810	△ 59.7
	支払利息	458,991	14.8	977,057	12.6	△ 518,066	△ 53.0
	患者外給食材料費	13,600	0.4	16,800	0.2	△ 3,200	△ 19.0
	雑損失	1,900,076	61.0	5,670,020	73.3	△ 3,769,944	△ 66.5
	消費税	741,900	23.8	1,073,500	13.9	△ 331,600	△ 30.9
6. 院内保育費用 (G)		9,302,568	100.0	10,161,516	100.0	△ 858,948	△ 8.5
	給与費	8,628,777	92.7	8,588,677	84.5	40,100	0.5
	材料費	452,945	4.9	1,455,299	14.3	△ 1,002,354	△ 68.9
	経費	220,846	2.4	117,540	1.2	103,306	87.9
経常利益 (△損失) (C)+(D)+(E)-(F)-(G)		△ 362,525,398	-	△ 388,804,098	-	26,278,700	6.8
7. 特別利益		299,052,400	100.0	471,796,690	100.0	△ 172,744,290	△ 36.6
8. 特別損失		54,057,000	100.0	0	-	54,057,000	皆増
当年度純利益 (△損失)		△ 117,529,998	-	82,992,592	-	△ 200,522,590	△ 241.6

表 4

費用構成表 (税抜き)

(単位 円・%)

科目	区分	令和3年度 A		令和2年度 B		対前年度比 A-B	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
給与費		1,171,302,774	61.6	1,224,619,161	63.6	△ 53,316,387	△ 4.4
給料		435,422,528	22.9	423,438,667	22.0	11,983,861	2.8
手当		258,688,075	13.6	250,617,350	13.0	8,070,725	3.2
賞与引当金繰入額		32,831,495	1.7	53,126,000	2.8	△ 20,294,505	△ 38.2
報酬		207,199,441	10.9	257,492,434	13	△ 50,292,993	△ 19.5
法定福利費		144,597,574	7.6	150,451,408	7.8	△ 5,853,834	△ 3.9
法定福利費引当金繰入額		9,818,000	0.5	10,263,000	0.5	△ 445,000	△ 4.3
退職手当組合負担金		82,745,661	4.4	79,230,302	4.1	3,515,359	4.4
材料費		155,905,863	8.2	148,954,944	7.7	6,950,919	4.7
薬品費		95,980,886	5.1	78,048,004	4.1	17,932,882	23.0
診療材料費		40,335,703	2.1	48,043,667	2.5	△ 7,707,964	△ 16.0
給食材料費		15,270,251	0.8	16,210,695	0.8	△ 940,444	△ 5.8
医療消耗備品費等		4,319,023	0.2	6,652,578	0.3	△ 2,333,555	△ 35.1
経費		418,732,911	22.0	448,231,340	23.3	△ 29,498,429	△ 6.6
燃料費		47,048,893	2.5	33,748,126	1.8	13,300,767	39.4
光熱水費		48,595,505	2.6	52,241,166	2.7	△ 3,645,661	△ 7.0
修繕料		28,251,536	1.5	49,185,204	2.6	△ 20,933,668	△ 42.6
賃借料		53,962,821	2.8	52,939,516	2.7	1,023,305	1.9
委託料		202,094,449	10.6	203,347,284	10.6	△ 1,252,835	△ 0.6
その他経費		31,071,533	1.6	48,919,738	2.5	△ 17,848,205	△ 36.5
旅費交通費		7,708,174	0.4	7,850,306	0.4	△ 142,132	△ 1.8
減価償却費		92,726,818	4.9	92,108,628	4.8	618,190	0.7
資産減耗費		5,048,342	0.3	1,563,850	0.1	3,484,492	222.8
研究研修費		1,818,366	0.1	2,063,464	0.1	△ 245,098	△ 11.9
支払利息		458,991	0.0	977,057	0.0	△ 518,066	△ 53.0
企業債利息		259,353	0.0	448,072	0.0	△ 188,719	△ 42.1
年賦購入利息		0	0.0	349	0.0	△ 349	皆減
一時借入金利息		198,712	0.0	497,310	0.0	△ 298,598	△ 60.0
リース資産支払利息		926	0.0	31,326	0.0	△ 30,400	△ 97.0
患者外給食材料費		13,600	0.0	16,800	0.0	△ 3,200	△ 19.0
雑損失		1,900,076	0.1	5,670,020	0.3	△ 3,769,944	△ 66.5
特別損失		54,057,000	2.8	0	0.0	54,057,000	皆増
消費税		741,900	0.0	1,073,500	0.1	△ 331,600	△ 30.9
合計		1,902,706,641	100.0	1,925,278,764	100.0	△ 22,572,123	△ 1.2

表 5

予 算 決 算 対 照 表

(1) 収益の収入及び支出

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 A		決算額(税込み) B		執行率 %	比較増減 B - A	決算額(税抜き)	
		金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
収益的収入		1,846,735,000	100.0	1,789,433,623	100.0	96.9	△ 57,301,377	1,785,176,643	100.0
医業収益		973,244,000	52.7	961,034,371	53.7	98.7	△ 12,209,629	955,504,503	53.5
入院収益		488,578,000	26.4	469,402,448	26.2	96.1	△ 19,175,552	469,402,448	26.3
外来収益		287,716,000	15.6	284,154,301	15.9	98.8	△ 3,561,699	284,103,765	15.9
負担金		147,203,000	8.0	147,203,000	8.2	100.0	0	147,203,000	8.2
その他 医業収益		49,747,000	2.7	60,274,622	3.4	121.2	10,527,622	54,795,290	3.1
医業外収益		528,982,000	28.6	523,923,362	29.3	99.0	△ 5,058,638	525,196,250	29.4
受取利息		2,000	0.0	2,176	0.0	108.8	176	2,176	0.0
負担金		74,082,000	4.0	74,082,000	4.1	100.0	0	74,082,000	4.2
補助金		372,738,000	20.2	373,863,520	20.9	100.3	1,125,520	373,863,520	20.9
患者外 給食収益		20,000	0.0	20,520	0.0	102.6	520	18,658	0.0
長期前受金 戻入		16,956,000	0.9	16,955,441	1.0	100.0	△ 559	16,955,441	0.9
その他 医業外収益		65,184,000	3.5	58,999,705	3.3	90.5	△ 6,184,295	60,274,455	3.4
院内保育収益		5,509,000	0.3	5,423,490	0.3	98.4	△ 85,510	5,423,490	0.3
保育施設収益		720,000	0.0	648,000	0.0	90.0	△ 72,000	648,000	0.0
補助金		4,478,000	0.3	4,478,000	0.3	100.0	0	4,478,000	0.3
雑収益		311,000	0.0	297,490	0.0	95.7	△ 13,510	297,490	0.0
特別利益		339,000,000	18.4	299,052,400	16.7	88.2	△ 39,947,600	299,052,400	16.8
収益的支出		1,966,410,000	100.0	1,906,380,446	100.0	96.9	△ 60,029,554	1,902,706,641	100.0
医業費用		1,892,262,000	96.2	1,838,304,555	96.5	97.1	△ 53,957,445	1,836,232,506	96.5
給与費		1,162,689,000	59.1	1,162,689,000	61.0	100.0	0	1,162,673,997	61.1
材料費		170,533,000	8.7	155,472,498	8.2	91.2	△ 15,060,502	155,452,918	8.1
経費		455,646,000	23.2	420,367,702	22.0	92.3	△ 35,278,298	418,512,065	22.0
減価償却費		92,729,000	4.7	92,726,818	4.9	100.0	△ 2,182	92,726,818	4.9
資産減耗費		7,000,000	0.3	5,048,342	0.3	72.1	△ 1,951,658	5,048,342	0.3
研究研修費		3,665,000	0.2	2,000,195	0.1	54.6	△ 1,664,805	1,818,366	0.1
医業外費用		8,187,000	0.4	4,716,155	0.2	57.6	△ 3,470,845	3,114,567	0.2
支払利息		1,261,000	0.1	458,991	0.0	36.4	△ 802,009	458,991	0.0
患者外 給食材料費		15,000	0.0	14,688	0.0	97.9	△ 312	13,600	0.0
雑損失		2,911,000	0.1	1,900,076	0.1	65.3	△ 1,010,924	1,900,076	0.1
消費税		4,000,000	0.2	2,342,400	0.1	58.6	△ 1,657,600	741,900	0.1
院内保育費用		9,904,000	0.5	9,302,736	0.5	93.9	△ 601,264	9,302,568	0.5
給与費		8,918,000	0.5	8,628,777	0.5	96.8	△ 289,223	8,628,777	0.5
材料費		730,000	0.0	452,945	0.0	62.0	△ 277,055	452,945	0.0
経費		256,000	0.0	221,014	0.0	86.3	△ 34,986	220,846	0.0
特別損失		54,057,000	2.8	54,057,000	2.8	100.0	0	54,057,000	2.8
予備費		2,000,000	0.1	0	0.0	0.0	△ 2,000,000	0	0.0
収益的収入支出差引		△ 119,675,000	-	△ 116,946,823	-	-	2,728,177	△ 117,529,998	-

(2)資本の収入及び支出

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 A		決算額(税込み) B		執行率 %	比較増減 B - A	決算額(税抜き)	
		金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
資本の収入		455,075,000	100.0	486,157,500	100.0	106.8	31,082,500	486,157,500	100.0
	企業債	403,400,000	88.7	403,400,000	83.0	100.0	0	403,400,000	83.0
	企業債	403,400,000	88.7	403,400,000	83.0	100.0	0	403,400,000	83.0
	出資金	48,204,000	10.6	76,886,500	15.8	159.5	28,682,500	76,886,500	15.8
	出資金	48,204,000	10.6	76,886,500	15.8	159.5	28,682,500	76,886,500	15.8
	投資償還金	1,440,000	0.3	3,840,000	0.8	266.7	2,400,000	3,840,000	0.8
	貸付金償還金	1,440,000	0.3	3,840,000	0.8	266.7	2,400,000	3,840,000	0.8
	補助金	2,031,000	0.4	2,031,000	0.4	100.0	0	2,031,000	0.4
	補助金	2,031,000	0.4	2,031,000	0.4	100.0	0	2,031,000	0.4
資本の支出		505,606,000	100.0	208,365,396	100.0	41.2	△ 297,240,604	207,782,221	100.0
	建設改良費	435,692,000	86.2	139,051,874	66.7	31.9	△ 296,640,126	138,468,699	66.6
	資産購入費	395,520,000	78.2	98,879,874	47.4	25.0	△ 296,640,126	98,466,152	47.4
	建設費	40,172,000	8.0	40,172,000	19.3	100.0	0	40,002,547	19.2
	投資	3,000,000	0.6	2,400,000	1.2	80.0	△ 600,000	2,400,000	1.2
	長期貸付金	3,000,000	0.6	2,400,000	1.2	80.0	△ 600,000	2,400,000	1.2
	企業債償還金	66,914,000	13.2	66,913,522	32.1	100.0	△ 478	66,913,522	32.2
	企業債償還金	66,914,000	13.2	66,913,522	32.1	100.0	△ 478	66,913,522	32.2
資本の収入支出差引		△ 50,531,000	-	277,792,104	-	-	328,323,104	278,375,279	-

表 6

たな卸資産購入限度額

(単位 円・%)

区分	項目	薬品	診療材料	給食材料	ボイラー燃料	計	備考
		予算額 A	106,930,000	21,072,000	2,582,000	45,820,000	176,404,000
購入額 B		43,015,942	6,133,572	1,030,560	45,753,400	95,933,474	
差引	残額(A-B) C	63,914,058	14,938,428	1,551,440	66,600	80,470,526	
	率 C/A × 100	59.8	70.9	60.1	0.1	45.6	

ウ. 予算議決事業の執行状況

(表6 たな卸資産購入限度額 参照)

予算議決事項の債務負担行為、企業債、一時借入金、議会の議決を経なければ流用することのできない経費、他会計からの補助金及びたな卸資産の購入限度額については、それぞれ議決された内容の範囲内で執行されている。

3. 財政状況

(表7 比較貸借対照表 参照)

(1) 資産

当期末における総資産は16億2,502万円であり、うち固定資産が10億1,447万円(構成比62.4%)、流動資産が6億1,055万円(同比37.6%)となっている。

固定資産についてみると、対前年度比3,655万円が増加しており、その主な内容は、器械及び備品3,308万円、建物1,356万円が増加する一方、リース資産420万円、長期貸付金334万円、構築物157万円が減少している。

流動資産については、対前年度比2億5,770万円が増加しており、その主な内容は、現金預金2億9,736万円が増加する一方、未収金4,019万円が減少している。

(2) 負債及び資本

当期末における負債は19億6,601万円(構成比121.0%)、資本が△3億4,100万円(同比△21.0%)であり、総資本(負債資本合計)は16億2,502万円となっている。

固定負債については13億1,142万円であり、対前年度比4億880万円が増加しており、その内容は、企業債3億5,474万円及び引当金5,406万円の増加である。

流動負債については2億5,919万円であり、対前年度比5,897万円が減少しており、その主な内容は、仮受金3,000万円、引当金2,074万円、企業債1,825万円が減少する一方、未払金1,154万円が増加している。

また、繰延収益については3億9,540万円であり、対前年度比1,376万円が増加しており、その内容は、長期前受金3,071万円が増加する一方、長期前受金収益化累計額1,696万円が減少している。

次に、資本については、自己資本金が10億977万円であり、対前年度比4,820万円が増加している。

また、剰余金については、対前年度比1億1,753万円が減少しており、当年度未処理欠損金については、前年度繰越欠損金13億1,184万円に当年度純損失1億1,753万円が発生したことにより、14億2,937万円となっている。

表 7

比 較 貸 借 対 照 表

(単位 円・%)

科目	区 分	資 産 の 部					
		令和3年度 A		令和2年度 B		対前年度比 A-B	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
1. 固 定 資 産		1,014,469,516	62.4	977,915,051	73.5	36,554,465	3.7
(1) 有 形 固 定 資 産		996,583,716	61.3	956,689,251	71.9	39,894,465	4.2
土 地		32,573,775	2.0	32,573,775	2.4	0	0.0
建 物		566,832,021	34.9	553,275,246	41.6	13,556,775	2.5
構 築 物		15,408,776	0.9	16,979,165	1.3	△ 1,570,389	△ 9.2
器 械 及 び 備 品		378,133,735	23.3	345,055,128	25.9	33,078,607	9.6
車 輛 運 搬 具		1,419,744	0.1	2,390,291	0.2	△ 970,547	△ 40.6
リ ー ス 資 産		2,215,665	0.1	6,415,646	0.5	△ 4,199,981	△ 65.5
(減価償却累計額)		(3,545,634,741)	-	(3,516,874,948)	-	28,759,793	0.8
(2) 無 形 固 定 資 産		245,800	0.0	245,800	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権		245,800	0.0	245,800	0.0	0	0.0
(3) 投 資		17,640,000	1.1	20,980,000	1.6	△ 3,340,000	△ 15.9
長 期 貸 付 金		17,640,000	1.1	20,980,000	1.6	△ 3,340,000	△ 15.9
2. 流 動 資 産		610,545,910	37.6	352,846,216	26.5	257,699,694	73.0
(1) 現 金 預 金		466,650,814	28.7	169,288,259	12.7	297,362,555	175.7
(2) 未 収 金		140,853,256	8.7	181,040,785	13.6	△ 40,187,529	△ 22.2
(3) 貯 蔵 品		3,041,840	0.2	2,517,172	0.2	524,668	20.8
資 産 合 計		1,625,015,426	100.0	1,330,761,267	100.0	294,254,159	22.1

(単位 円・%)

区 分 科 目	負 債 及 び 資 本 の 部					
	令和3年度 A		令和2年度 B		対前年度比 A-B	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
3. 固 定 負 債	1,311,422,431	80.7	902,626,953	67.8	408,795,478	45.3
企 業 債	593,911,431	36.5	239,172,953	18.0	354,738,478	148.3
引 当 金	717,511,000	44.2	663,454,000	49.8	54,057,000	8.1
4. 流 動 負 債	259,186,172	16.0	318,159,552	23.9	△ 58,973,380	△ 18.5
企 業 債	48,662,000	3.0	66,914,000	5.0	△ 18,252,000	△ 27.3
リ ー ス 債 務	0	0.0	799,074	0.0	△ 799,074	皆 減
未 払 金	118,856,285	7.3	107,316,992	8.1	11,539,293	10.8
引 当 金	42,649,495	2.7	63,389,000	4.8	△ 20,739,505	△ 32.7
仮 受 金	40,790,000	2.5	70,790,000	5.3	△ 30,000,000	△ 42.4
預 り 金	7,428,392	0.5	8,150,486	0.6	△ 722,094	△ 8.9
そ の 他 預 り 金	800,000	0.0	800,000	0.1	0	0.0
5. 繰 延 収 益	395,402,733	24.3	381,644,674	28.7	13,758,059	3.6
長 期 前 受 金	2,081,356,588	128.1	2,050,643,088	154.1	30,713,500	1.5
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,685,953,855	△ 103.8	△ 1,668,998,414	△ 125.4	△ 16,955,441	△ 1.0
負 債 合 計	1,966,011,336	121.0	1,602,431,179	120.4	363,580,157	22.7
6. 資 本 金	1,009,768,863	62.1	961,564,863	72.3	48,204,000	5.0
自 己 資 本 金	1,009,768,863	62.1	961,564,863	72.3	48,204,000	5.0
7. 剰 余 金	△ 1,350,764,773	△ 83.1	△ 1,233,234,775	△ 92.7	△ 117,529,998	△ 9.5
資 本 剰 余 金	78,605,809	4.9	78,605,809	5.9	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	78,605,809	4.9	78,605,809	5.9	0	0.0
欠 損 金 (利 益 剰 余 金)	△ 1,429,370,582	△ 88.0	△ 1,311,840,584	△ 98.6	△ 117,529,998	△ 9.0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 1,429,370,582	△ 88.0	△ 1,311,840,584	△ 98.6	△ 117,529,998	△ 9.0
資 本 合 計	△ 340,995,910	△ 21.0	△ 271,669,912	△ 20.4	△ 69,325,998	△ 25.5
負 債 資 本 合 計	1,625,015,426	100.0	1,330,761,267	100.0	294,254,159	22.1

4. 総括について

令和3年度の病院事業会計は、収入については、診療科全般にわたる入院及び外来患者数が前年度実績より3.6%減となったことにより、医業収益が入院で1.3%前年度を下回った。一方、支出においては、医師等を予算見込みどおり採用できなかったこと等による給与費の減や、修繕費等の経費節減等により不用額が発生した。

これらの結果、財政状況については、収益的収支では1億1,753万円の当年度純損失が発生し、前年度繰越欠損金を合わせた当年度未処理欠損金は、14億2,937万円となった。

資本的収支については、2億7,779万円の余剰となったが、電子カルテシステムに係る支出の一部を次年度に繰り越したことによるもので、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と当年度分損益勘定留保資金として処理されている。

経営分析及び財務分析における対前年度比較では、収益率の総収支比率が10.5ポイント後退したものの、医業収支比率は3.5ポイント好転している。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率については、前年度と同様に資金の不足額は発生しておらず、今後共、更なる改善に期待する。

市立病院としては、今日まで本市の高齢化の実態に対応するため、訪問看護事業、療養病棟等医療サービスの充実に務められてきたことに加えて、新型コロナウイルス感染症への対応として令和2年度に引き続き発熱外来、感染症病床を開設したほか、令和2年度から地域包括ケア病床を採用するなど、市民及び地域住民が安心して生活できるよう努力されてきたところである。一方で、資金不足対策としての一般会計からの補助金は、対前年度比1億4,300万円減の2億9,900万円に縮小して経営改善を進めているが、更なる経営安定を図るため、引続き医師、看護師等の人的確保対策に傾注され、受入れ態勢の充実強化に向けた取組みに期待する。

また、令和2年12月にまとめられた「市立三笠総合病院のあり方」の中で示している目指すコンセプト「地域住民の安全安心を支える拠点となる病院」の構築に向けて、病院経営の安定化及び医療の多機能化と在宅医療の充実を目指し、市内唯一の総合病院として引続き維持されるための経営安定化対策に尽力されるよう期待する。

市立三笠総合病院事業会計決算審査資料

資料 1	病院事業の経営分析の年度比較	50
資料 2	経営・財務分析表	52
資料 3	令和 3 年度近隣市立病院の経営状況調	54

病院事業の経営分析の年度比較

項目	区分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国類似規模病院 の令和2年度平均 *100床以上200床未満 (地方公営企業年鑑)	算式
	一般	%					
病床利用率	一般	%	24.2	28.4	37.5	60.9	年延一般入院患者数/年延一般病床数
	療養	%	71.1	68.8	74.6	71.1	年延療養入院患者数/年延療養病床数
	精神	%	0.0	0.0	0.0	65.6	年延精神入院患者数/年延精神病床数
	計	%	26.4	27.9	33.3	62.1	年延入院患者数/年延総病床数
患者数	入院	人	52.6	55.4	66.2	93.0	年延入院患者数/365日
	外来	人	174.0	178.4	198.9	246.0	年延外来患者数/診療日数
	計	人	226.6	233.8	265.1	339.0	
	外来入院患者比率	%	220.3	215.1	198.5	183.3	年延外来患者数/年延入院患者数
職一人日数	医師	人	8.0	9.2	5.5	5.9	年延入院患者数/年延医師数
	外来	人	17.6	19.9	11.0	10.9	年延外来患者数/年延医師数
	計	人	25.6	29.1	16.6	16.8	
	看護部門	人	0.5	0.6	0.6	0.9	年延入院患者数/年延看護部門職員数
	外来	人	1.1	1.2	1.2	1.7	年延外来患者数/年延看護部門職員数
	計	人	1.6	1.8	1.8	2.6	
収入	入院	円	24,458	23,505	22,518	31,602	入院収益/年延入院患者数
	うち	円	549	576	855	1,831	投薬注射収入/年延入院患者数
	うち	円	902	840	463	880	検査収入/年延入院患者数
	外	円	430	430	300	480	放射線収入/年延入院患者数
	うち	円	6,719	6,495	6,161	9,936	外来収益/年延外来患者数
	うち	円	305	304	348	1,995	投薬注射収入/年延外来患者数
	うち	円	1,903	1,715	1,456	2,308	検査収入/年延外来患者数
	うち	円	561	518	471	1,019	放射線収入/年延外来患者数
	職員1人1日	円	313,700	346,271	192,822	295,012	入院外来収益/年延医師数
	当たり診療収入	円	20,470	21,613	21,793	46,661	入院外来収益/年延看護部門職員数

項目	区分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国類似規模病院の令和2年度平均*100床以上200床未満(地方公営企業年鑑)	算式
	投薬	注射					
費用	患者1人1日当たり薬品費	円	245	203	227	503	投薬薬品費/年延総患者数
	入院患者1人1日当たり給食材料費	円	461	462	584	1,295	注射薬品費/年延総患者数
	計	円	706	664	811	1,798	薬品費/年延総患者数
	薬品使用効率	円	772	778	754	329	給食材料費/年延入院患者数
		%	42.7	46.7	42.9	124.4	薬品収入(投薬分)/投薬薬品費
		%	60.0	64.1	72.0	101.3	薬品収入(注射分)/注射薬品費
診療に対する割合	投薬注射収入	%	3.1	3.3	4.4	11.0	投薬注射収入/入院外来収益
	検査収入	%	13.0	12.1	9.7	10.3	検査収入/入院外来収益
	放射線収入	%	4.2	4.1	3.6	4.7	放射線収入/入院外来収益
医療材料費	薬品費	%	4.5	4.6	5.8	9.2	薬品費/医療収益
	その他	%	10.2	9.7	6.7	8.1	その他医療材料費/医療収益
職員給与	計	%	14.7	14.2	12.5	17.3	医療材料費/医療収益
		%	99.3	108.4	88.0	69.4	職員給与費/医療収益
検査等の状況	患者100人当たり検査件数	件	529.7	516.3	451.8	328.6	年間検査件数/年延総患者数
	患者100人当たり放射線件数	件	12.0	11.0	10.0	18.5	年間放射線件数/年延総患者数
	検査技師1人当たり検査件数	件	46,514	45,722	44,183	53,160	年間検査件数/年度末検査技師数
	放射線技師1人当たり放射線件数	件	1,847	1,758	1,813	3,765	年間放射線件数/年度末放射線技師数
病床100床当たり職員数	医師	人	3.5	3.0	4.0	14.4	年度末医師数/年度末病床数
	看護部門職員	人	48.7	50.9	51.9	70.1	年度末看護部門職員数/年度末病床数
	薬剤部門職員	人	1.5	2.0	2.0	3.2	年度末薬剤部門職員数/年度末病床数
	事務部門職員	人	8.0	8.5	7.4	14.9	年度末事務部門職員数/年度末病床数
	給食部門職員	人	1.0	1.0	1.0	2.5	年度末給食部門職員数/年度末病床数
	医療技術職員	人	5.5	5.6	5.7	7.5	年度末医療技術職員数/年度末病床数
	その他職員	人	11.1	10.3	11.6	14.4	年度末その他職員数/年度末病床数
全職員	人	79.4	81.3	83.7	127.0	年度末全職員数/年度末病床数	

経営・財務分析表

分析項目	比率(%)			説明	
	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 = 62.4$	73.5	85.5	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。固定資産の増大は固定費の増加並びに資金の固定化をもたらす。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さいほうが望ましい。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100 = 80.7$	67.8	80.9	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さいほうが望ましい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 = 3.3$	8.3	△ 2.1	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。この比率が高いほど企業の安定が増すことを示す。
財務比率	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 = 74.3$	96.6	108.6	固定資産の調達自己資本と固定負債(企業債等)の範囲で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 = 1,864.6$	889.2	△ 4,062.8	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = 235.6$	110.9	68.2	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で支払能力をみるもので一般的に100%以上あることが必要。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 = 234.4$	110.1	67.6	当座資産(現金・預金・未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。100%以上が望ましい。

分析項目		比率(%)			説明
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 93.8$	104.3	99.0	収益と費用の総体的な関連性を示す。この比率が高いほど企業の効率性を示す。100%以上で比率の大きいほど望ましい。
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 = 52.0$	48.5	53.3	医業収益と医業費用との割合で営業活動の能率を示す。100%以上で比率の大きいほど望ましい。
入院・外来収益対職員給与費比率		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{入院外来収益}} \times 100 = 154.3$	160.4	150.3	職員給与費と入院外来収益との割合で50%以下が望ましい。

※算式欄における用語は次のとおりである。

固定資産＝ (固定資産－減価償却累計額)

総資産＝ (固定資産＋流動資産＋繰延資産)

総資本＝ (資本＋負債)

自己資本＝ (資本金＋剰余金＋繰延収益)

令和3年度 近隣市立病院の経営状況調 (税抜き後決算統計による)
(単位 床・人・千円)

区分	市名										美 唄 市	三 笠 市		
	赤 平 市	芦 別 市	滝 川 市	岩 見 沢 市 (栗沢除く)	砂 川 市	美 唄 市	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度						
1. 規模等														
(1) 病床数	120	99	314	484	498	98	199	199						199
了一般	60	60	270	365	408	53	91	91						91
イ 結核					6									
ウ 精神			44	115	80									65
エ 工感染				4	4									
オ 治療養	60	39				45								43
(2) 1日平均患者数														
力 入院	97	65	164	289	357	41	53	53						55
キ 外来	298	209	709	788	960	156	174	174						178
2. 財務内容														
(1) 総収益 A+B+(5)	2,502,780	1,938,880	7,111,722	12,148,465	14,927,265	1,469,040	1,785,177	1,785,177						2,008,271
医業収益 A	1,904,066	1,411,574	5,249,409	10,326,334	12,748,304	1,111,460	955,505	955,505						925,657
医業外収益他 B	543,025	414,009	1,862,313	1,822,131	2,164,857	354,162	530,620	530,620						610,817
(2) 総費用 C+D+(6)	2,227,346	1,921,831	6,923,759	11,725,343	14,739,403	1,472,643	1,902,707	1,902,707						1,925,279
医業費用 C	2,128,313	1,844,773	6,642,773	11,028,102	14,460,166	1,420,851	1,836,232	1,836,232						1,907,380
医業外費用他 D	84,589	68,656	280,986	692,390	250,260	41,804	12,418	12,418						17,899
(3) 経常利益	234,189		187,963	427,973	202,735	2,967								
(4) 経常損失		87,846												388,805
(5) 特別利益	55,689	113,297			14,104	3,418								471,797
(6) 特別損失	14,444	8,402		4,851	28,977	9,988								
(7) 純利益	275,434	17,049	187,963	423,122	187,862									82,992
(8) 純損失						3,603								
(9) 前年度繰越利益剰余金	△ 1,237,205	△ 1,346,019	△ 4,260,778	△ 2,260,710	△ 7,195,978	△ 2,158,402	△ 1,311,841	△ 1,311,841						△ 1,394,833
(10) 当年度未処分利益剰余金	△ 961,771	△ 1,328,970	△ 4,072,815	△ 1,837,588	△ 6,965,067	△ 2,162,005	△ 1,429,371	△ 1,429,371						△ 1,311,841
3. 不良債務														
E-F		406,454	243,496											
(1) 流動負債	625,467	681,775	1,371,728	1,998,383	1,994,131	247,076	259,186	259,186						318,159
(2) 流動資産	1,784,066	275,321	1,128,232	5,194,001	4,387,020	905,015	610,546	610,546						352,846

* 流動負債E及び流動資産Fについては、栗沢を含む